

新たな時代の電力ビジネスに対応したシステムソリューションに寄せて System Solutions for New Electricity Environment

岩本伸一
Shinichi Iwamoto



2005年4月から、日本の電力自由化は大きな変革の一步を踏み出した。すなわち、日本の電力自由化のルールを決め公平性と透明性を監視する電力系統利用協議会と、電力の先渡し取引と一日前取引を行う日本卸電力取引所が活動を開始した。日本の電力自由化の大きな特徴は、発電・系統運用・送電の垂直統合体制を保ったままで、電力会社の独占を廃止し、新規電力事業者が参入できるようにした点にある。この決定の大きな理由は、国民生活に大きな影響を与える安定供給に重点を置いた結果であると考えられる。

電力系統利用協議会も大きな特徴を持っている。それは、構成メンバーが、利害を異にする電力会社、PPS(Power Producers and Suppliers)、卸自家発電業者からなり、それに中立者が加えられているところにある。電力系統利用協議会の中の専門委員会も同様な形になっているとともに、各委員会の委員長は中立者である。例えば、現在の運用委員会も、経済関係の大学関係者が2名と電気系の大学関係者が3名入っており、バランスのとれた議論が行われている。中立者は自分の利害に直接関係ないだけに、国民にとって何が最善かという観点からの意見が出るという特徴がある。

日本と欧州の電力自由化を見たとき、多くの類似点が見られる。欧州の一つ一つの国を日本の電力会社地域と考えると分かりやすい。異なるのは、欧州では電力系統網がメッシュ状になっているのに対し、日本では北から南まで放射状になっていることである。パンケーキ問題は日本でも欧州でも解消されており、日本における混雑管理には北欧と同じ市場分断が行われている。ただ、自由化の背景を見たとき、かなりの違いがある。欧州では、電気料金が低い国々があり、北欧の水力やフランスの原子力のように電気料金が安い国々もある。欧州全体において、各国の送電網

を共通使用にし、安く発電できる国から電力を輸入すること、また、安く発電できる国から電力が高い国に輸出することは道理にかなっている。

また、原子力を廃止したいスウェーデンが原子力を促進させたいフィンランドから電力を輸入するのもお互いの理にかなったことである。欧州の国々から考えれば、電力の自由化は、経済的及び政治的な見地から非常に有用であり、各国の経済発展につながるものである。オランダの系統運用会社に行ったとき、“オランダの国の中に発電機が一台もなくなってもよい。我々は、国際連系線を通して安いところから電力を買えばそれでよい”という言葉聞いたときには驚いた。ただ、ダッチカウトという言葉もあるように経済的観点が強いオランダ人にとってみれば当然の言葉だったかも知れない。

オランダには電力取引所が開設され、オランダドイツ国境には電力潮流制御のために移相変圧器が設置された。これは、電力自由化下での新しい技術であると言える。日本の電力自由化を考えると、一番重要なことは、国民にとって何が一番良いのかということであり、その中で、新しい電力自由化下での技術開発がなされることが望ましい。電力自由化が行われた国々では大停電が発生し、停電復旧にかなりの時間を要したことは記憶に新しい。我が国の電力自由化で技術的に重要なことは、まず停電を起こさない技術、そしてもし停電が起こったときでも最小時間で停電復旧可能な技術である。また、例えば、パンケーキ問題解消、30分同時同量、そして電力取引に関しても、実際問題として更なる技術的改善が必要であろう。そのためには、将来的に、新しいパワエレ技術やIT技術による解決が必要であると考えられる。日本型電力自由化の発展と成功を祈りたい。